

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

年月日	事項
1951.12.29	アメリカ 最初の原子力発電
1954.3.1	アメリカ ビキニ環礁で水爆実験 第五福竜丸が被災
1954.6	濃縮ウラン受入れに関する日米原子力研究協定調印
1955.12.4	原子力三法（基本法、委員会設置法、原子力局設置に関する法律）が衆院通過
1955.1.1	原子力委員会設置法公布
1955.8.6	広島で、第1回原水爆禁止世界大会
1956.1.1	原子力委員会発足、初代委員長に正力松太郎
1956.6.15	財団法人 日本原子力研究所（原研）発足
1956.6.21	第1回 原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（第1回原子力長期計画）
1957.6.10	核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）公布
1957.9.27	旧ソ連、高レベル放射性廃液が爆発（ウラルの核惨事）
1958.6.16	日米原子力協力協定調印
1961年	第2回 原子力長期計画（再処理の必要性、プルトニウムリサイクル熱中性子炉の建設、ウラン重水型減速炉の開発、実験炉の建設）
1962.9.12	原研、国産1号炉、臨界（天然ウラン、重水型出力1万キロワット）
1963.10.26	原研、動力試験炉JPDR発電試験成功
1965.5.4	日本原電、東海1号（コールダーホール改良型）臨界
1966.7.25	東海原発1号、運転開始
1967年	第3回原子力長期計画（プルトニウムの本格利用、プルサーマル計画、新型転換炉）
1967.10.2	動力炉核燃料開発事業団（動燃）発足。
1968.7.1	核拡散防止条約（NPT）署名、1970年3月5日NPT発効
1968.7	青森県竹内俊吉知事、日本工業立地センターに、むつ小川原湖地域、工業地域開発に関する調査を委託
1969.5.30	「新全国総合開発計画」（新全総）閣議決定、むつ小川原を大規模工業基地の候補地に指定
1968.7.1	核拡散防止条約（NPT）署名、1970年3月5日NPT発効
1968.7	青森県竹内俊吉知事、日本工業立地センターに、むつ小川原湖地域、工業地域開発に関する調査を委託
1969.5.30	「新全国総合開発計画」（新全総）閣議決定、むつ小川原を大規模工業基地の候補地に指定
1970.3.5	日本、核拡散防止条約（NPT）発効
1970.4.1	青森県、「陸奥小川原湖開発室」を設置、11月に「むつ小川原開発室」に改組
1970.11.4	青森県、総合開発計画を発表
1971.3	関係8省庁からなる「むつ小川原総合開発会議」設置
1971.3.26	福島第一原発1号機運転開始
1971.3.31	財団法人青森県むつ小川原開発公社設立
1971.8.14	青森県、住民対策大綱と立地想定業種規模（第1次案）発表
1971.8.20	寺下力三郎六ヶ所村長、「開発反対」表明
1971.9.25	竹内俊吉知事、青森市で、六ヶ所村長、村議団に、第二次住民対策を提示
1972年	第4回原子力長期計画（ナトリウム冷却型高速増殖炉実験計画と新型転換炉でプルトニウム循環）
1972.9.14	むつ小川原開発について閣議口頭了解
1973.3.26	美浜原発1号機で、燃料棒の破損事故（76年末まで隠蔽）
1974年	
1974.6.6	電源三法（発電用施設周辺地域整備法・電源開発促進税法・電源開発促進対策特別会計法）公布
1974.6.26	国土庁発足、経済企画庁から国土庁・地方振興局にむつ小川原開発の所管移る
1974.8.31	青森県、第2次基本計画の骨子、国土庁に提出
1975.3.22	アメリカ、ブラウンスフェリー原発1・2号機火災事故
1977.4.24	高速増殖実験炉「常陽」（FBR熱出力5万キロワット）臨界
1978年	第5回原子力長期計画 高速増殖炉 昭和70年代実用化 実証炉を昭和60年代後半に臨界
1978.6.19	通産省、石油貯蔵基地を、むつ小川原に建設する方針を決め、青森県に協力を要請
1979年	
1979.3.28	アメリカ、スリーマイルアイランド原子力発電所で大事故発生
1980年	

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

1980.3.1	核燃料サイクル事業を行なう「日本原燃サービス会社」（日本原燃㈱の前身）が設立
1980.3.31	フランス、ラ・アーグ再処理工場で、電源装置事故
1982年	第6回 原子力長期計画 電気出力28万キロワットの原型炉「もんじゅ」1990年頃臨界目標着工
1983.12.8	中曽根康弘首相、青森市で記者会見「下北半島を下北半島を原子力基地にすればメリット大」と
1984年	
1984.4.18	電力9社社長会、核燃料サイクル基地の青森県下北半島太平洋岸への建設方針決定
1984.4.20	電事連、サイクル基地建設の立地協力要請を北村知事に行う。
1984.4.28	六ヶ所の古川村長、「安全性が完全に確認されれば、誘致する考えがある」と村議会全員協議会で発言
1984.5.20	東通村の川原田村長、「再処理の立地要請があれば、村としては受け入れたい」と表明
1984.6.13	県議会で北村知事、「安全性に問題がなければ受け入れにやぶさかでない」と積極推進姿勢見せる
1984.6.27	東通村議会、再処理施設誘致決議
1984.7.2	総合エネルギー調査会原子部会、自前の核燃料サイクル基地の早期着工が必要とする報告書をまとめる
1984.7.18	電事連、六ヶ所村のむつ小川原地区に3施設を集中立地する建設計画を決定（総事業費9600億円）
1984.7.27	電事連、県と六ヶ所村に協力を正式要請
1984.8.30	六ヶ所の原子燃料サイクル施設対策協議会発足。村民450人による東海村視察実施決める
1984.9.5	県のサイクル施設事業概要説明会、青森市で開催。6日、むつ市、7日、三沢市でも開催
1984.9.17	北村知事の県民意見聴取が始まるが、「時期尚早」が大勢を占める
1984.10.27	サイクル計画に批判的な立場から弘前大の教官グループを中心に文化人・科学者の会が発足
1984.12.13	北村知事、中曽根首相と会談。首相は「国でも国策的事業と考える」と述べる
1985年	
1985.1.12	文化人・科学者の会、専門家会議の報告書に批判的な見解書を発表
1985.1.16	六ヶ所村全員協、立地受け入れを了承
1985.2.2	県労の県民投票を求める直接請求の署名活動始まる
1985.2.20	文化人・科学者の会、北村知事に「安全性に重大な疑念」と公開質問状提出
1985.2.25	北村知事、サイクル基地受け入れの考えを正式に表明
1985.3.19	核燃料反対連絡会議が結成される
1985.4.5	県農協青年部、婦人部両協議会、立地反対を訴えて決起集会開催
1985.4.8	核燃料サイクル施設建設に関する県民投票条例を求め約9万2800人の署名を各選管に提出
1985.4.9	県議会全員協議会で、北村知事が核燃料施設建設受け入れ最終決定
1985.4.18	県が受け入れの正式回答 原燃サービス、原燃産業、青森県、六ヶ所村、電事連の5者協定調印
1985.5.28	県議会臨時会で、県労などが直接請求した県民投票条例案否決 賛成は社会党と共産党
1985.7.11	六ヶ所村漁協、核燃料サイクル施設立地に関わる海域調査に合意 次いで、他の漁協も
1986年	
1986.4.9	「反核燃4.9泊集会」泊地区デモ行進、原燃2社に抗議行動
1986.4.26	旧ソ連、チェルノブイリ原発4号機で原子炉核暴走の重大事故発生
1986.6.2	原燃、海域調査を強行 県労主催「海域調査阻止緊急青森県集会」3日まで座り込み行動
1986.6.24	青森県米価大会、農協青年部核燃料反対動議を提出
1986.8.23	反原発全国シンポジウム（八戸市）24日まで
1986.8.28	原燃、核燃料用地をむつ小川原開発会社から買収契約
1986.12.2	大間原発に反対する「土地を売らない会」結成
1987年	
1987-	第7回原子力長期計画 高速増殖原型炉「もんじゅ」建設1992年臨界目標 大間に新型転換炉
1987.4.9	「反核燃の日」4.9集会開催
1987.5.19	「原子力船むつ」関根浜新定係港付帯陸上施設の起工式
1987.5.26	原燃産業、六ヶ所村ウラン濃縮施設の事業認可申請
1987.9.7	日弁連、調査報告書発表、3施設の危険性を強調
1987.9.15	農業四団体、核燃料反対で決起集会
1987.11.25	フランス原子力庁、スーパーフェニックスⅡ計画を白紙撤回
1987.12.12	農業四団体、核燃料サイクル建設阻止農業者実行委員会発足 12.24署名運動開始
1998年	
1988.1.11	「ストップ・ザ・核燃」100万人署名運動開始
1988.1.26	原子力船「むつ」関根浜へ回航

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

1988.4.9	青森県内各地で「ストップ・ザ・核燃」青森共同行動
1988.4.27	日本原燃、国に低レベル廃棄物埋設施設の事業許可を申請
1988.6.9	「ストップ・ザ・核燃」37万人署名を青森県に提出
1988.7.17	核燃阻止に向けて「1万人訴訟」提訴を決定
1988.7.18	六ヶ所上空の軍機の飛行など、年に4万2千回にのぼることが明らかに
1988.7.30	東北町農協、核燃計画の撤回を決議 この後、県内各農協で核燃反対決議がなされる
1988.8.6	核燃料サイクル阻止1万人訴訟原告団結成
1988.8.10	国、六ヶ所村ウラン濃縮施設を正式に事業許可
1988.10.8	核燃料サイクル施設予定地の直下の活断層（2本）に関する内部資料を社会党県本部が入手
1988.10.14	日本原燃、ウラン濃縮工場抜き打ち着工
1988.11.17	全国消費者大会、核燃料サイクル施設建設反対を決議
1988.12.8	北村知事、高レベル放射性廃棄物最終処分場の受け入れはしないことを表明
1989年	
1989.3.2	県と3者（原燃産業、原燃サービス、電事連）、風評被害対策として、100億円基金創設
1989.3.30	原燃サービス、国に再処理事業指定申請書提出
1989.4.9	「核燃いらね！六ヶ所村4.9大行動」12,000人参加
1989.5.31	ドイツ、ヴァッカーズドルフ再処理工場の建設中止
1989.7.23	参院選、核燃料サイクル建設反対の農業者三上隆雄氏（無所属）大勝
1989.8	青森県内の農協の過半数が核燃反対を決議 8月のみで22農協が表明
1990年	
1990.1.12	六ヶ所村議会、核燃推進の請願採択
1990.3.29	原子力船「むつ」原子炉臨界 7月23日航海開始
1990.4.3	六ヶ所濃縮工場、遠心分離機搬入抗議集会、約200人参加、遠心分離機裏門から搬入
1990.4.26	国、六ヶ所村低レベル放射性廃棄物埋設施設の公開ヒアリング（六ヶ所総合体育館）
1990.5.27～	原告団、むつ、弘前、八戸、五所川原、青森で県民自主ヒアリング開催（7.9まで）
1990.9.9～	県内の反核燃団体、「立地協力基本協定」破棄を求める50万人署名開始
1990.11.15	国、低レベル処分場に事業許可
1990.11.30	六ヶ所村、低レベル放射性廃棄物貯蔵施設着工（事業許可は11月15日）
1990.12.20	「核燃施設の立地協力に関する基本協定破棄を求める署名」520,128人分の署名提出
1991年	
1991.2.3	青森県知事選挙、反核燃候補金澤茂氏善戦（247,929票）するも北村氏が四選（325,984票）
1991.7.1	県議会、本会議で青森県核燃料物質等取扱税条例可決
1991.7.25	ウラン濃縮工場安全協定、青森県知事・六ヶ所村長・日本原燃産業社長の3者で締結
1991.9.27	天然六フッ化ウランが初搬入（120トン）
1991.10.30	原子力安全委員会、再処理工場と高レベル放射性廃棄物貯蔵施設についての公開ヒアリング（六ヶ所村）
1992年	
1992.2.14	原子力船「むつ」が実験終了を宣言
1992.3.27	ウラン濃縮工場、本格操業を開始
1992.4.3	高レベル放射性廃棄物貯蔵施設、国が事業許可
1992.5.6	高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター施設（海外返還ガラス固化体一時貯蔵）着工
1992.7.1	日本原燃サービスと日本原燃産業が合併、新会社「日本原燃」がスタート
1992.9.21	青森県と六ヶ所村、日本原燃と低レベル放射性廃棄物貯蔵施設の安全協定締結
1992.12.7	低レベル放射性廃棄物（東海第二原発分1,480本）を積んだ「青栄丸」がむつ小川原港に初入港
1992.12.8	低レベル放射性廃棄物埋設施設が操業開始 ドラム缶初搬入 第1回廃棄物搬入は9月に終了
1992.12.24	国、六ヶ所再処理工場を事業許可
1993年	
1993.1.15	釧路沖地震発生（M7.8）
1993.4.28	日本原燃、六ヶ所再処理工場の建設着工（竣工予定2012年）
1993.7.12	北海道南西沖地震（奥尻島でM7.8） 火災と津波で死者194人、行方不明47人
1993.11.18	ウラン濃縮工場、濃縮ウラン（30Bシリンダー15本、約30トン）初搬出
1993.12.3	科技厅、海外返還低レベル・TRUを六ヶ所村に「一時貯蔵」する考えがあることを表明

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

1994年	第8回原子力長期計画 一定規模の核燃料サイクルの実現を目標 高速増殖実証炉は出力約66万キロワット、2000年初頭に着工目標 プルトニウム受給見通し示す
1994.1.17	ウラン濃縮工場、ウラン濃縮機器六ヶ所組立工場竣工式（操業は3月）
1994.4.9	「4・9反核燃の日」青森県集会を県営体育館で開催（約3,500人参加）
1994.4.10	「4・9反核燃の日」六ヶ所集会をウラン濃縮工場前で開催（約150人参加）
1994.9.22	原子力安全委員会、再処理工場の防災対策重点地域を「半径5キロ程度」と発表
1994.11.19	科技庁、高レベル放射性廃棄物の最終処分地問題で、青森県知事の意向に反して選定されない、との確約書を知事に渡す
1994.12.9	反核燃3団体、「高レベルガラス固化体の最終処分場拒否条例」の制定を求める請願を県議会に提出 署名10.2万人分 県議会は16日不採択
1994.12.16	寺下力三郎（元六ヶ所村長）さんら住民5人、高レベル廃棄物受け入れの是非を問う住民投票条例制定を直接請求 六ヶ所村議会は否決（12月24日）
1994.12.26	青森県、六ヶ所村、日本原燃、海外返還高レベル放射性廃棄物の安全協定に調印
1994.12.28	青森県南中心、「三陸はるか沖地震」発生 八戸市で2人死亡
1995年	
1995.1.17	阪神大震災発生、M7.2の直下型地震で、死者5,500人超
1995.2.23	高レベル廃棄物輸送船「パシフィック・ビンテール号」、仏・シェルブール港を出港
1995.4.5	高速増殖原型炉「もんじゅ」臨界
1995.4.9	六ヶ所村で「4・9反核燃の日」現地集会
1995.4.20	原告団等反核燃団体、木村知事と初の対話集会開催（青森市）
1995.4.24	核燃事業者ら、木村知事に「最終処分場にしない」確約書提出
1995.4.25	木村知事、高レベル輸送船の接岸拒否 科技庁長官の「最終処分地にしない」との確約書受入接岸許可
1995.4.26	高レベル放射性廃棄物返還ガラス固化体輸送船、むつ小川原港に入港し陸揚げ、28本管理施設へ搬入
1995.5.2	科技庁と通産省、青森の報道7社に10年間で10億円（核燃広報費）として支出していたことが判明
1995.6.22	原子力船「むつ」原子炉を撤去
1995.8.25	原子力委員会、大間のATRを断念し、フルMOX・ABWR建設を決定
1995.8.29	高速増殖原型炉「もんじゅ」初送電
1995.10.23	青森県、国際熱核融合実験炉（ITER）の誘致を決定
1995.12.8	高速増殖炉「もんじゅ」、ナトリウム漏洩・火災事故発生
1995.12.8	原船「むつ」、原子炉撤去 海洋地球研究船「みらい」に改装 原子炉炉心「むつ科学技術館」に展示
1996年	
1996.4.17	東通村で原発建設計画に伴う第1次公開ヒアリング 反対派が抗議集会
1996.7.15	木村知事、東通原発建設計画に同意
1996.8.14	フランス、ラ・アーグ再処理工場周辺で小児白血病発症率が2.8倍との調査結果が発表
1996.9.20	1994年12月28日の三陸はるか沖地震で、ウラン濃縮工場の壁の化粧板にひび割れが発生事実判明
1997年	
1997.3.11	動燃、東海再処理工場で火災・爆発事故発生 37人被曝
1997.7.14	原子力安全委員会、六ヶ所再処理工場の設計変更で安全宣言
1997.8.10	「使用済み核燃料搬入阻止決起集会」、県内外から約250人参加（青森市）
1997.9.9	青森県と国による「核燃料サイクル協議会」発足
1997.10.9	木村知事、「核燃料サイクル協議会」で核燃サイクル事業が国策であることを確認
1997.11.27	東通原発、1号機の第二次公開ヒアリング開催 形だけの公開 建設反対グループ抗議集会
1998年	
1998.3.13	木村知事、首相との会談の5分前陸揚げを許可（ガラス固化体60本搬入） むつ小川原港で抗議集会
1998.4.9	「4.9反核燃の日集会」県内7カ所で開催
1998.5.22	日弁連、青森市で定期総会開催し「プルトニウム利用の放棄等、エネルギー政策転換の決議」採択
1998.8.3	原子力安全委員会、東北電力東通1号機について「安全性は妥当」第二次安全審査結果を通産省に答申
1998.9.1	東北電力、通産相へ東通原発1号機の工事計画の認可申請
1998.9.7	青森県と六ヶ所村、再処理工場対象の原子力防災計画に基づく初訓練実施
1998.10.2	福島第二原発から試験用使用済み燃料約8トンが六ヶ所再処理工場へ搬入
1998.10.22	日本原燃、ウラン濃縮工場から製品ウラン33本・約64トンを出荷
1998.12.17	大間原発、第一次公開ヒアリング開催
1998.12.18	原燃輸送、データ改ざんの37基輸送容器の承認書を科技庁に返却
1998.12.24	通産相、東通原発1号機の工事計画を認可

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

1999年	
1999.6.9	使用済燃料の原発外中間貯蔵を可能とする原子炉等規制法改正が可決、成立。
1999.9.30	JCO 東海事業所：ウラン加工施設で国内初の臨界事故発生。
1999.11.25	東奥日報：75%が核燃反対との県民意識調査結果を1面トップで報道。
1999.12.21	JCO 臨界事故：大量被ばくの大内さんが83日目で死亡。原子力災害では初の死者。
2000年	
2000.4.9	「4・9 反核燃の日」15周年を記念する一連の5000人集会を開催（青森市）。
2000.4.29	原告団：高木仁三郎氏の講演会。満員の聴衆に病軀をおしての熱弁に感銘（三沢市）
2000.10.12	抗議の声の中：県・六ヶ所村・日本原燃の三者で使用済燃料受入れ協定が締結される
2000.10.18	高レベル最終処分の実施主体「原子力発電環境整備機構」（NUMO）が設立許可を受けて発足。
2000.11.29	むつ市長：東京電力に使用済燃料中間貯蔵施設の立地調査を正式要請
2001年	
2001.2.18	共同配信エネルギー全国世論調査：原発廃棄物の地元埋設に9割反対と報道
2001.4.3	三沢米軍・F16 戦闘機墜落：墜落地点は核燃施設とわずか10キロの距離。
2002年	
2002.3.15	ウラン濃縮裁判判決：不当判決、即日控訴を決定
2002.8.26	再処理とめよう!全国ネットワーク：再処理工場の海洋放水管付近から廃液の拡散範囲を調べる調査用のハガキを放流
2002.11.1	日本原燃：再処理工場で化学試験スタート
2003年	
2003.1.26	青森県知事選挙投票：原告団運営委員の平野良一さん、反核燃の受け皿となり健闘
2003.5.28	県内反核燃8団体：再処理の稼働中止、中間貯蔵施設建設中止を県に要請
2003.10.11	原子力委員会と反核燃団体：再処理工場の必要性や核燃サイクル政策の在り方を話し合う公開討論会を開催（青森市） 議論は平行線をたどる
2003.11.11	電力業界：六ヶ所核燃再処理費用は19兆円と報告
2004年	
2004.5.8	河野太郎代議士：六ヶ所再処理工場稼働に反対する市民団体主催の講演会で「ウラン試験の延期を」
2004.10.22	原子力委員会：新計画策定会議で、すべて再処理の総事業費が42兆9千億円と公表
2004.12.21	日本原燃：劣化ウランを使ったウラン試験（稼働試験）を開始
2005年	
2005.3.9	東北電力：東通原発1号機で発電開始
2005.4.19	県と六ヶ所村と日本原燃の三者：MOX燃料工場について立地協力基本協定を締結
2005.7.26	「再処理とめよう!全国ネットワーク」など6市民団体：使用済燃料貯蔵プールの漏水問題で、再処理工場ウラン試験の中止を日本原燃に求めるよう県に連名で要望
2005.9.7	経済産業省：九州電力・玄海原発3号機で計画のプルサーマルを許可
2005.10.7	三村県知事：中間貯蔵施設の立地問題で50年後搬出を確認 経産相は「最終的にすべて再処理されるので、永久貯蔵されることはない 法律でも搬出は担保されている」と答える
2005.10.11	原子力委員会：核燃料サイクル政策の堅持の「原子力政策大綱」（旧原子力長期計画）を決定
2005.10.19	原子力安全委員会：大間原発建設計画に関し第二次公開ヒアリング開催
2005.10.19	県、むつ市、東京電力、日本原子力発電の4者：中間貯蔵施設の立地問題で貯蔵終了後の使用済燃料の確実な搬出などを定めた協定に調印
2005.11.21	東京電力と日本原子力発電：中間貯蔵施設の新会社「リサイクル燃料貯蔵株式会社」をむつ市に設立
2005.12.8	東北電力：東通原発1号機の営業運転開始。国内54基目となる
2006年	
2006.1.24	原子力委員会：国産プルトニウム利用計画「利用の透明性向上の観点から妥当である」と結論
2006.3.3	日本弁護士連合会：再処理工場アクティブ試験を日本原燃が実施しないよう求める声明を提出
2006.3.4	日本科学者会議・原子力問題研究委員会委員の市川富士夫氏：再処理工場から大気中に放出される放射性物質クリプトン85の除去装置を取り付けないのは「経済的な理由からだ」と指摘
2006.3.23	日本原燃：フランスからの返還高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）164本を積んだ輸送船「パシフィック・サンドパイパー号」がむつ小川原港に到着
2006.3.24	金沢地裁：志賀原発2号機は耐震性に問題があるとして、同原発の運転差し止め請求を認める。青森県内関係者にも驚きと衝撃が広がる。核燃反対派は「画期的な判決」と意気上がる
2006.3.29	青森県と六ヶ所村：再処理工場アクティブ試験実施の前提となる安全協定を日本原燃と締結
2006.3.31	日本原燃：再処理工場でアクティブ試験を開始
2006.4.9	「4・9反核燃の日全国集会」：県内外から1,580人参加で「アクティブ試験は危険な実験操業だ」と3月31日に再処理工場で始まった同試験の即時中止を訴える
2006.5.22	総合資源エネルギー調査会：英から返還の再処理廃棄物、高レベルと交換へ

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2006.7.4	石川迪夫・日本原子力技術協会理事長：「再処理をする限り、内部（体内）被ばくは起こる。お百姓さんをやっていて泥が付かないわけがないのと同じ」と発言
2006.8.12	日本原燃：再処理工場のアクティブ試験で第2ステップを開始。当初予定から約一カ月遅れ
2006.8.28	経産省資源エネルギー庁：プルサーマル計画などを受け入れた都道府県にそれぞれ10年間で60億円を交付する「核燃料サイクル交付金」を、新設の電源開発・大間原発にも適用し、本県に配分する方針を決定（2007年4月から）
2006.9.1	日本原燃：『高ベータ・ガンマ廃棄物』の処分施設設置で地盤調査結果、問題がないと発表
2006.9.15	日本原燃の児島社長：再処理工場の体内被ばくトラブル続発問題で、今後は「体内（内部）被ばく」という言葉は使わず「放射性物質の体内取り込み」という表現に統一
2007年	
2007.5.20	高知県東洋町議会：高レベル放射性廃棄物の最終処分場をめぐる、廃棄物を含む放射性核物質の持ち込みなどを拒否する条例案を全会一致で可決
2007.6.6	参議院本会議：再処理工場やMOX燃料工場の超ウラン元素（TRU）を含む廃棄物を、地下に最終処分することを可能にする改正法が可決
2008年	
2008.2.23	甘利明経済産業相：大間原発に原子炉設置許可証を交付
2008.5.24	渡辺満久東洋大教授（地形学）ら：日本原燃・核燃料サイクル施設の直下に未発見の長さ15キロ以上の活断層がある可能性が高いとの研究をまとめる
2008.6.19	大間原発訴訟の会：大間原発の原子炉設置を許可した国に行政不服審査法に基づき許可の取り消しを求めて4541人が異議申し立て
2009年	
2009.3.31	青森県：むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設の操業開始時期が延びた影響で、2008年度中の核燃料サイクル交付金の申請を見送る
2009.4.3	電源開発：大間原発で使うMOX燃料の製造準備に着手と発表。神奈川県燃料製造会社「グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン」に委託し、同社が仏のメロックス社に再委託する形。MOX燃料は2013年までに青森県に運び込まれる見通し
2009.4.7	リサイクル燃料貯蔵：むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設の建設で、工事開始時期を2010年7月、操業開始時期を2012年7月に延期の事業許可申請補正書を国に提出
2009.4.14	総合資源エネルギー調査会・耐震・構造設計小委員会のサブグループ：新指針でも再処理工場の耐震性確保。また保安院は、施設直下に活断層がある可能性を指摘する渡辺満久・東洋大教授の論文に「新指針に該当する直下活断層はない」と結論
2009.6.17	むつ市宮下市長：使用済燃料中間貯蔵施設を計画のリサイクル燃料貯蔵（RFS）から4億円の寄付があったことを報告
2009.10.9	青森県議会：再処理工場に貯蔵中の使用済燃料に対する核燃税の税率引き上げ可決
2009.10.17	東洋大の渡辺満久教授：再処理工場の直下に活断層「六ヶ所断層」が存在すると主張。同断層が繰り返し活動したことを裏付ける露頭（地表に現れた地層の断面）を確認したとの研究成果をまとめる
2009.11.8	渡辺満久東洋大学教授：「日本活断層学会秋季大会」で、再処理工場敷地直下の逆断層に起因する活撓曲構造の存在を、地質学的な側面からも裏付ける報告
2009.12.4	日本原燃：MOX燃料加工工場の着工時期を今年11月から2010年5月に延期すると発表
2009.12.17	大間漁協：電源開発に大間原発の防波堤設置に伴う「返し波」で、漁業者の漁船運航や操業に影響を受けているとして5億円の補償を要求
2010年	
2010.1.6	電気事業連合会：今春始まる英国からの返還ガラス固化体（高レベル放射性廃棄物）の受け入れに関し、六ヶ所村への到着日などを「事前公表しない」と発表。1回目の固化体搬入は3月中となる予定
2010.2.2	経産省資源エネルギー庁：プルサーマル実施に今後同意した県に、最大30億円の交付金を支払うことを決定
2010.5.13	経済産業省：日本原燃が六ヶ所村に計画しているMOX燃料加工工場とリサイクル燃料貯蔵（RFS）がむつ市に予定している使用済燃料中間貯蔵施設について、それぞれ事業を許可
2010.8.31	むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS、久保誠社長）：使用済燃料中間貯蔵施設の起工式を開催。操業開始は2012年7月の予定
2010.9.2	再処理工場2010年10月完成予定を最大で2年延期することが判明
2010.9.11	原子力委員会近藤駿介委員長：第二再処理工場について「これから10年で検討する」との見解を示す
2010.10.28	日本原燃：MOX燃料加工工場の建設に着手。2016年3月に完工予定
2010.12.24	経済産業省：東通村に計画の東京電力東通原発1号機について、原子炉の設置を許可
2011年	
2011.1.25	東京電力：東通原発1号機を経産省原子力安全・保安院が第1回工事計画を認可。東電は同日、着工
2011.2	再処理工場の建設費用は、2011年2月（2兆1930億円）
2011.3.11	東日本大震災発生。M9の地震と津波で甚大な被害。福島原発震災が始まる
2011.4.10	「4・9」全国市民集会開催（青森市）
2011.4.28	青森県・三村申吾知事：福島第1原発の事故を受けて、県内の原子力関連施設の安全性などを検証する専門家委員会を設置する方針を正式表明。安全対策と規制を事業者、国に全面的に委ねる従来の姿勢を転換し、県が主体的に安全性などを検証する態勢を整える
2011.5.16	海江田経産相：衆院予算委員会で、六ヶ所村の核燃料サイクル施設について「安全性に問題なければ動かしていく」と述べ、基本的に核燃料サイクル事業を維持していく考えを示す

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2011.6.4	青森県反核実行委員会、原水爆禁止日本国民会議、原子力資料情報室共催：青森市の青い森公園に1400人が参加し、第26回「4・9反核燃の日」全国集会
2011.6.27	青森県農業者政治連盟：活動計画に「脱原発」を明記
2011.7.11	青森県の県民説明会：東北電力東通原発1号機や建設中の原子力施設の工事再開に向け た説明会で反対意見続出
2011.7.13	菅首相：記者会見で今後のエネルギー政策に関連し「原発に依存しない社会を目指すべきだ」と強調
2011.7.27	細野豪志原発事故担当相：記者会見で「現段階で政策の変更はないが、今後、原子力政策大綱の見直しをしないとイケない。その中で、再処理や高速増殖炉も当然、議論の対象になり得る」と述べ、六ヶ所村の使用済燃料再処理工場や福井県の高速増殖炉もんじゅを含む、核燃料サイクル全体の在り方を議論すべきだとの考えを示す
2011.7.29	日本原燃・川井社長：定例会見で、「原発抜きに国民生活、産業活動、国力の維持、発展は考えられない」と述べ、あらためて原子力の重要性を強調。核燃料サイクルについても「原発の屋台骨を支える必要不可欠な事業だ」と見直し論をけん制
2011.8.3	電気事業連合会と日本原燃：国から返還され、六ヶ所村に搬入されるガラス固化体（高レベル放射性廃棄物）の輸送船が英国ハロー港を出港したと発表
2011.9.15	英国からの返還ガラス固化体：76本が高レベル貯蔵施設に搬入 むつ小川原港には青森県内外の反核燃団体関係者約 20 人が集まり、抗議の声
2011.9.19	「さようなら原発1000万人アクション」実行委員会：「さようなら原発 5万人集会」を開催（東京・明治公園） 脱原発の社会を目指し、6 万人が参集
2011.10.18	英国の MOX 燃料工場：閉鎖決定で日本の電力 10 社が拠出した数十億円が無駄になったことが明らかに
2011.10.25	国の原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会：使用済燃料を再処理してプルトニウムを取り出し利用する核燃料サイクルのコストを試算 再処理に掛かる費用は、直接処分（埋設）する場合に比べて約 2 倍に上がることが判明
2011.11.11	経産省原子力安全・保安院：東北電力に東通原発敷地内に存在する断層の調査と東日本大震災を踏まえた地震、津波の影響評価を指示
2011.12.26	三村知事：福島原発事故を受け、青森県内に原子力施設を持つ事業者が講じた緊急安全 対策について、「最善の努力を持って進められていくことを前提に」と述べ、了承する意向を表明 この日で事実上、再開に向けた条件が整う
2012年	
2012	再処理工場のアクティブ試験終了予定を2013年10月に変更、その後未定に
2012.1.17	使用済燃料の再処理について研究する米国の専門家（世界の核専門家組織する非政府組織「核分裂性物質に関する国際パネル」の共同議長を務めるフランク・フォン・ヒッペル氏と米国の非政府組織「資源・安全保障問題研究所」所長のゴードン・トンプソン氏）：青森県庁で会見し、「核不拡散体制を揺るがず」として、再処理路線の見直しと、使用済み核燃料を最終処分するまでの間、キャスク（専用の容器）を用いて乾式貯蔵する必要性を訴える
2012.2.22	青森県：2012 年度当初予算案で、核燃税 158 億円計上。他の自治体が予算計上を見送っており、特殊性際立つ。核燃税が、県の貴重な安定財源となっている状況も鮮明になる
2012.3.1	東通村：東京電力、東北電力からの資金調達に困難で、総額約 15 億円の産直施設の建設中断
2012.3.1	原子力委員会：原発減ると全量再処理の効果減との検討結果を示す
2012.4.7	「4・9反核燃の日」全国市民集会・「4・9反核燃の日全国集会」を開催：
2012.4.20	青森県議会常任委員会：原子力委員会の小委員会で直接処分試算に不満噴出
2012.4.27	原子力委員会・小委員会：直接処分が安価との核燃サイクル試算見直しを公表
2012.4.27	日本原燃：安全評価（ストレステスト）の結果を国に提出 安全機能喪失で、燃料プール 13 日で沸騰し、耐震基準地震動は 450 ガルの 1.48 倍でプールの冷却不能
2012.5.5	北海道泊原発 3 号炉定期検査入りで、全国 50 基の原発が全停止
2012.5.9	三村知事：核燃サイクル政策転換論に反発 政策決定を先延ばしする留保案は受け入れ ない考え
2012.5.23	むつ市長：核燃サイクル政策の選択肢に直接処分が選定された場合は拒否すると表明
2012.5.23	三村知事：「直接処分は現実的でない」として、全量再処理路線の堅持訴える
2012.5.30	青森県内：電源交付金11年度は過去最高の191億円。累計の交付額は 2,334 億円
2012.6.5	原子力委員会・鈴木委員長代理：「全量再処理から撤退を」との見解表明
2012.6.5	原子力委員会・小委員会：核燃料サイクル選択肢「併存優位」との報告書提出
2012.6.6	東北電力：東通村へ産直施設建設中断で6億余円余の補償金支払判明。東京電力は経営 状況の悪化を理由に補償には応じない考え
2012.7.16	さよなら原発1000万人アクション：代々木公園にて10万人集会開催し、17万人参加
2012.8.3	三村申青森県事：使用済燃料の「全量再処理路線」にこだわらず、県内に搬入される使用済燃料を全て再処理するのが前提との認識を強調 守られない場合は県外搬出を求める考え
2012.8.27	政府：将来のエネルギー政策について国民の意見を聞く、パブリックコメント（意見公募）の集計結果を公表。約9万件寄せられた意見の中で、2030年の原発比率ゼロが87%で最多
2012.9.6	三村青森県知事：エネルギー・環境戦略で使用済燃料の再処理撤退の場合、「約束通り淡々と」と述べ、貯蔵している使用済燃料を施設外に搬出するとして「覚書」に基づき、搬出元の全国の各原発に返送する考えをあらためて示す
2012.9.19	原子力規制委員会と事務局の原子力規制庁の新設：これまで原子力「利用」の推進を担ってきた経済産業省から安全規制部門を分離するため、環境省の外局組織として新設 原子力規制委員会は独立性の高い委員会

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2013年	
2013.1.17	三村青森県知事：茂木敏充経済産業相と面談し、新政権のエネルギー政策について国に確認・要請を行う茂木氏は「核燃料サイクル政策を引き続き国策として継続して進める」「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしないという約束を厳守する」と発言
2013.1.29	再処理工場 断層検査の実施を発表
2013.2.25	青森県：東通原発1号機に関する防災区域を、従来の半径10キロ圏から30キロ圏に拡大する県地域防災計画（原子力編）を決定
2013.5.9	原子力規制委員会の調査団（島崎邦彦団長）：東北電力東通原発の敷地内断層を活断層の可能性が高いとする従来の評価を変えず
2013.6.19	原子力規制委員会：東京電力福島第1原発事故を踏まえ、従来の過酷事故対策や地震、津波対策を見直した原発の新規制基準を決定
2013.10.4	東京電力と東北電力：東通原発の建設に関連して2010年度から六ヶ所村に支払っている漁業振興費で、電気料金値上げ後も2013年度分として計2億円を支払ったこと判明 支払いは累計8億円
2013.10.4	原子力規制委員会：東通原発で、3回目の敷地内断層調査で、団長役を務める島崎邦彦 規制委員長代理は、「（水平掘削面に見られる）亀裂に一定のパターンがある」として、断層に活動性があるとの見方をあらためて強調
2013.10.8	原子力委員会の鈴木達治郎委員長代理：満杯に近づいている再処理工場の使用済燃料プールの対応について、「（貯蔵容量を拡大するため）乾式貯蔵も考えるべきだ」と発言
2013.10.28	青森県市長会と青森県町村会：電気事業連合会の寄付打ち切りで財政支援を県に要請
2013.11.18	青森県：核燃税更新で5年間964億円を見込む
2013.11.27	原子力規制委員会：使用済燃料再処理工場など核燃料サイクル施設の新規制基準を正式に決定 閣議決定を経て12月18日に施行
2013.12.17	六ヶ所再処理工場 計画上の完成時期を2014年10月に延期
2014年	
2014.1.7	日本原燃：再処理工場の2013年12月に施行された新規制基準への適合を確認する安全審査を原子力規制委員会に申請
2014.1.15	リサイクル燃料貯蔵（RFS）：新規制基準による安全審査を申請 使用済燃料の貯蔵は核燃料サイクルでの全量再処理が前提
2014.2.21	青森県議会商工労働観光エネルギー委員会：古村一雄委員が「青森県が使用済燃料の全量再処理に固執しているから、国が政策を変えられない 国民にそういう印象を与えている」と発言
2014.4.3	函館市：国やJパワーに大間原発の原子炉設置許可取り消しや建設中止を求め、東京地裁に提訴
2014.4.11	政府：エネルギー基本計画を閣議決定 核燃料サイクルの推進を維持、再処理工場やMOX燃料工場、むつ中間貯蔵施設など本県関連施設の完成を目指すことも明記
2014.5.21	福井地裁：関西電力株式会社に対し、大飯原発から半径250km圏内の住民の人格権に基づき、運転の差止めを命じる判決
2014.6.11	参議院：原子力規制委員会委員に田中知東大大学院教授を充てる人事を賛成多数で可決、正式承認
2014.7.1	原子力発電環境整備機構（NUMO）：近藤駿介新理事長就任 「国は（処分地の）適地を示すことを、タイミングを失わずにやってほしい」「何より国と地方自治体が対話し、模索することが大切 全部 NUMO がやれと言われても不可能」
2014.7.28	日本原燃：ウラン濃縮工場に原発の燃料となる原料ウラン（六フッ化ウラン）約620トンが海外から6年ぶりに到着 荷主は国内の電気事業者10社
2014.8.18	東京電力と東北電力：六ヶ所村に漁業振興費の2014年度分として計2億円を近く支払うことで同村と合意。振興費支払いは本年度が最後で、2010年度から5カ年で計10億円となる
2014.8.19	青森県警と六ヶ所村：むつ小川原港で米軍機の墜落事故を想定した実動訓練を開催。同港での実施は初めて8機関から約130人が参加し、墜落機の消火や負傷者の搬送など、緊急時の初動対応を確
2014.8.27	原子力規制委員会の田中俊一委員長：むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設の安全審査について、迅速な審査を原子力規制庁に求め「国内原発のプールに貯蔵されている使用済燃料を早期に同施設に移し、保管の安全性を向上させる方が良い」
2014.9.19	電気事業連合会の八木誠会長：核燃サイクルは「民間で」 国の関与も求める
2014.9.23	川内原発再稼働するな！フクシマを忘れない！「さようなら原発全国大集会」：東京江東区の亀戸中央公園で開催 16000人が参加し、再稼働を断念させようと声をあげ、その後デモ行進
2014.10.6	むつ市のリサイクル燃料貯蔵の久保誠社長：2015年3月を予定している使用済燃料中間貯蔵施設の運転開始時期の見直しについて、「原燃側の動向を踏まえて判断する」 再処理工場操業を中間貯蔵施設運転開始の前提
2015年	
2015.3.3	政府：「発送電分離」を2020年4月に実施することを盛り込んだ電気事業法改正案を閣議決定
2015.3.15	さようなら原発・核燃「3.11」青森集会開催。1200名を超える参加者で再生エネへの政策転換を求める
2015.4.14	福井地裁（樋口英明裁判長）：福井県や関西の住民らが関西電力高浜原発3、4号機の再稼働差し止めを求めた仮処分の申し立てに、住民側の主張を認め、申し立てを認める決定 仮処分の手続きで原発の運転差し止めが認められたのは初めて 青森県内立地首長は「静観」、反対派は「今回の仮処分決定により、規制委の存在意義も問われるのではないかと 原発安全性の根拠を考え直すべきだ」と指摘
2015.6.7	青森県知事選挙：投票日。大竹進候補・127,525票獲得（三村候補・355,914票）、大竹氏善戦
2015.11.16	再処理工場 計画上の完成時期を2018年度上期に延期
2016年	
2016.1.15	原子力規制委員会：再処理工場の耐震審査会合を開き、下北半島東方沖を南北約84キロにわたって走る「大陸棚外縁断層」について、日本原燃の説明通り活断層ではないとの見解

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2016.1.21	原発から出る使用済燃料の再処理に関し、新たな実施主体となる認可法人「使用済燃料再処理機構」を設立するための法案の全容が判明 経済産業相に機構の業務について命令できる権限を持たせ、核燃料サイクル事業を国の監督下に置く内容
2016.2.5	政府：再処理の新たな事業体制を定める「再処理等拠出金法案」（再処理等積立金法改正案）を閣議決定 今通常国会での成立を目指し、成立すれば、再処理事業の実施主体は日本原燃から新設の認可法人「使用済燃料再処理機構」に移る
2016.2.19	原子力規制委員会：再処理工場と MOX 燃料工場の耐震設計の目安となる地震の揺れ「基準地震動」を、現在の 600 ガルから 700 ガルに引き上げる日本原燃の方針を了承 考慮すべき活断層や基準地震動が定まったことで、両工場の耐震関連の主要な審査は終了
2016.3.6	なくそう原発・核燃、あおもりネットワーク：『さようなら原発・核燃「3・11」青森集会』を開催 閉会後にデモ行進を行った 約 800 名が参加
2016.10.1	「再処理等拠出金法」が施行
2016.3.10.3	認可法人「使用済燃料再処理機構」設立：青森市の本部事務所で開所式を行う。
2016.11.4	青森県と東通村：東通原発から半径5キロ圏内の同村住民を対象に、安定ヨウ素剤の事前配布を開始
2016.11.10	使用済燃料再処理機構：安全確保と地域振興を前提に業務を行うと約束した協定・覚書 を青森県、六ヶ所村と締結 機構は同日、「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしない」との確約書を県に提出
2016.11.25	原子力規制委員会：再処理工場の原子力災害対策重点区域の見直し 従来の5キロ圏 とする方針を決定
2017年	
2017.1.25	日本原燃：2016年8月に再処理工場の出入管理建屋で約30トンの雨水が室内に入り込んでいたことを明らかにする
2017.1.31	日本原燃：低レベル放射性廃棄物埋設センターで埋設用クレーンが故障したと発表
2017.2.7	東北電力：東通原発1号機の再稼働時期を「2019年度以降」に延期すると正式に発表
2017.3.11	2017年さようなら原発・核燃「3.11」青森集会を開催 河合弘之弁護士を講師に「原発再稼働と自然エネルギー」と題した特別講演があり、その後青森県庁を囲むデモ行進
2017.3.17	日本原燃：再処理工場の排気ダクトに腐食でできた穴が見つかる
2017.3.17	原子力規制委員会：東通原発の重要施設直下断層の審査会合で、原子炉建屋の断層「f-2」について「将来活動する可能性のある断層ではないことを確認した」とし、東北電の主張を受け入れ
2017.3.21	日本原燃：仏アレバ新会社に約300 億円出資を正式決定 三菱重工業も同額を出資
2017.3.28	大阪高裁：関電・高浜原発3、4号機の運転を差し止めた2016年3月の大津地裁の仮処分決定を巡り、関電の保全抗告を認め、地裁の判断を取り消す決定を出す。決定は即座に効力を持つ
2017.4.8	2017年「4・9反核燃の日」全国市民集会を開催。浅石代表が「核燃料サイクル廃止への道を探る」と題して青森の報告をする。午後から「4・9反核燃の日全国集会」を開催。
2017.5.10	原子力規制庁：再処理工場で、複数の軽微な機器故障が長期にわたり未処置となっていることを公表 日本原燃に改善計画を示すように求める
2017.5.17	原子力規制委員会：ウラン濃縮工場が新規基準を満たしているとする「審査書」を正式決定
2017.6.6	原子力機構大洗研究開発センター：燃料研究棟分析室でプルトニウムが飛散し5人が内部被ばく
2017.6.16	原子力規制委員会：リサイクル燃料貯蔵（RFS）の使用済燃料中間貯蔵施設の審査会合で、RFS は耐震設計の目安となる揺れ「基準地震動」の最大値を従来の 600 ガルから 620 ガルに変わると説明したが、規制委側は適否の判断を保留。
2017.7	六ヶ所再処理工場の建設費用は、2017年7月（2兆9500億円）
2017.7.3	使用済燃料再処理機構：日本原燃・再処理工場の総事業費が約13兆9千億円となり、約1兆3千億円増額すると発表 新規基準対応に向けた安全対策工事の増加が主な要因
2017.7.28	経済産業省：原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分ができる可能性のある地域を示した日本地図「科学的特性マップ」を公表
2017.8.4	原子力規制庁：ウラン濃縮工場は、経年劣化による修繕が必要となるまで本格的な対策を行っていないとし、日本原燃の保守管理体制に懸念を示す
2017.8.4	日本原燃：特定メーカー製の低レベル放射性廃棄物搬出検査装置の放射能測定プログラムの不具合により、4つの原子力発電所で廃棄物確認申請を行った廃棄体の放射能測定データに一部欠損が見られるため、実際の放射線量より低い量の評価のまま申請を行い、一部埋設されていることが確認
2017.8.4	電源開発（Jパワー）：大間原発の専用港付近の海域で原子力規制委員会による新規基準適合性審査の津波評価を踏まえた海底地形の測量を実施すると発表
2017.8.8	日本原燃：ウラン濃縮工場の補助建屋で7月に発生した非常用ディーゼル発電機の制御盤の出力は、部品を製造から 28 年間交換せず、経年劣化により連続通電状態となったのが原因であることが、原子力規制庁が公開した原燃担当者との面談録で判明
2017.9.1	日本原燃：ウラン濃縮工場で 2016 年冬に発覚した保安規定違反を巡り、当面の間、製品ウランの生産を見合わせる方針を決定
2017.9.19	世耕弘成経済産業相：再処理工場などで不十分な設備管理が発覚した問題を受け、実効的な改善策を示すように指導したことを明らかに
2017.9.21	日本原燃：再処理工場の非常用電源建屋に隣接した地下のコンクリート室「配管ピット」に計 110 リットルの雨水が流入したと発表した
2017.9.22	日本原燃：ウラン濃縮工場の全設備・機器2万2千件のうち3500件が1992年の運転開始以降、未点検だったと発表
2017.9.25	日本原燃：再処理工場の非常用電源建屋に隣接した地下コンクリート設備「配管ピット」に水の浸入を確認したと発表
2017.9.27	再処理工場 計画上の完成時期を2018年度上期は無理と表明

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2017.10.11	日本原燃・工藤社長：再処理工場やウラン濃縮工場で安全管理上のトラブルが相次いでいる問題で、原子力規制委員会定例会合に出席し、設備の保守管理体制が整うまで再処理工場の審査対応を中断すると改めて表明
2017.10.20	日本原燃：再処理工場の分析建屋で冷水ユニット下部に漏えい痕があり、汚染検査の結果、セシウム137が検出されたことが、原子力規制庁が公開した面談録で判明
2017.10.24	日本原燃：再処理工場の非常用電源建屋に隣接する地下コンクリート室「配管ピット」で雨水が流入したとみられるに「しみを確認したと発表 配管ピットへの雨水流入は5度目
2017.10.26	日本原燃：ウラン濃縮工場の新型遠心分離機用部品に神戸製鋼のデータ改ざんがあると発表
2017.10.27	日本原燃：ウラン濃縮工場の補助建屋で7月に発生した非常用ディーゼル発電機からの出火は、部品の経年劣化が原因とみられると発表 部品は製造後28年間交換していない
2017.11.5	「もんじゅ廃炉！核燃料サイクルを止める全国集会」を開催（福井市）
2017.12.6	日本原燃：再処理工場にある安全上重要な設備の全数確認作業が終了
2017.12.12	日本原燃：再処理工場の制御建屋で、外部電源が失われた際に非常用ディーゼル発電機が送電し始めるまでの電力を賄う「非常用無停電電源装置」1系列が故障したと発表
2017.12.13	広島高裁：伊方原発3号機運転差し止め仮処分決定（高裁では初）。
2017.12.22	日本原燃：再処理工場の完工を2021年度上期に、MOX燃料加工工場の完工を22年度上期にそれぞれ3年延期すると発表
2017.12.25	日本原燃：低レベル放射性廃棄物埋設センターの埋設用クレーン不具合問題などで、12月に予定していた川内原発からの低レベル放射性廃棄物320本の受け入れを延期すると発表した。
2017.12.26	国のエネルギー基本計画改定について議論する有識者会議：六ヶ所再処理工場の完工を3年延期した日本原燃を「原燃は本質的な体質改善を」「これだけ延期を繰り返すのはおかしい」などと指摘
2018年	
2018.1.6	関西電力：使用済燃料を、むつ市の中間貯蔵施設に搬入し一時保管する方針が判明
2018.1.7	宮下むつ市長：関西電力が使用済燃料を中間貯蔵施設に搬入、一時保管する方針を固めたとの報道を受け、「国や事業者から一切聞いていない」「市民が不安に思う報道がなされたのは遺憾」と述べる
2018.1.8	関電など電力8社：「核燃料サイクル事業」を担う日本原燃に対し、経営支援を縮小
2018.1.10	「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」顧問の小泉元総理：国会内で記者会見し「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」の骨子を発表 核燃料サイクル事業からの撤退も
2018.1.16	むつ市・リサイクル燃料貯蔵（RFS）の坂本社長：「事業の大前提」と位置付ける日本原燃・再処理工場の完工前でも中間貯蔵施設を操業させる考えを示した
2018.2.20	米軍三沢基地所属のF16が飛行直後にエンジン火災発生し、燃料タンク2本を小川原湖に投棄
2018.2.21	青森県：2018年度当初予算案で、県内に原子力施設を立地する電気事業者に課税する県核燃料物質等取扱税（核燃税）の収入を過去最高の約200億3700万円と見込む 核燃税が200億円を突破するのは初めてで、県税収入総額の約14%を占める
2018.2.27	日本原燃：アレバ新会社に300億円出資完了と発表
2018.3.19	函館地裁：電源開発が青森県大間町で建設中の大間原発を巡り、函館市の市民団体が同社や国に建設差し止めなどを求めた訴訟の判決で、「原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査中であり、危険性を直ちに認めることは困難だ」と指摘し、建設差し止めの請求を棄却
2018.4.13	青森県と六ヶ所村：日本原燃から事前了解の申し入れがあった再処理工場の凝縮器設置（放射性物質の熱でタンク内の廃液などが沸騰して蒸発する「蒸発乾固」の対策）を了解したと発表
2018.7.3	政府：「エネルギー基本計画」を4年ぶりに改定し、閣議決定。日本が持つ約47トン（核兵器約6千発分）のプルトニウムに関し、「保有量の削減に取り組む」との方針を明示
2018.7.14	NUMO説明会：青森県を最終処分地にしないとの確約が守られないとして、参加者から不満続出（青森市）
2018.7.31	原子力委員会：プルトニウムの利用に関する指針を15年ぶりに改定し、日本が国内外で抱える47.3トン（2017年末）のプルトニウムの削減を明示した新たな指針を決定。プルサーマルで削減を図る一方、使用済燃料からプルトニウムを取り出す再処理は「必要な量だけ認可」とし、削減が進まなければ六ヶ所再処理工場の稼働を事実上制限することを決めた。
2018.8.31	東京で全国3カ所限定のトリチウム水の海洋放出説明会実施。他の核種の放水実態が報道されたことで、トリチウム水だけに限定した説明では不足として、再度の説明会開催を求める声が上がった
2018.9.4	電源開発（株）：大間原発の安全対策工事を2年延期し、2026年運転開始を発表
2018.11.30	脱原発政策実現全国ネットワーク：「11/30止めよう核燃料サイクル政策 省庁 vs 議員と市民の院内集会」開催
2018.12.7	原告団：MOX燃料加工工場の装置や機器について、原子力規制委員会の認可前に原燃が製造元に先行発注した法令違反がある一と主張する内部告発状が届き、それを受けて記者会見を開催 原燃に質問状を提出し、原燃からは「法令に基づき適正に対処している」と否定する回答があった
2018.12.21	リサイクル燃料貯蔵（RFS）：「2018年後半」としていた使用済燃料中間貯蔵施設（むつ市）の操業開始時期について、新たな目標を「21年度」と約3年先送りした
2019年	
2019.1.18	原子力規制委員会の山中伸介委員：再処理工場などを視察し、新規制基準に伴う安全対策などを確認した。保安規定違反などのミスが相次いでいることに「安全文化の醸成が必要だ」と訴えた
2019.1.25	日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。玄海原発から1368本
2019.1.28	原子力関連施設立地の4市町村（むつ市、六ヶ所村、大間町、東通村）：「核燃料物質等取扱税（核燃税）交付金」の算定方法の見直しなど3項目を青森県に要請 三村知事は交付金の算定方法について「環境に変化があった時には対応する」と述べ、早急な変更に難色
2019.2.1	日本原燃：原子炉等規制法などに基づき原子力規制委員会へ定期的に提出している「環境放射線管理報告書」の一部に誤りがあったと発表 大気中のほこりやちりを表す「浮遊じん」の放射能測定値について、実際の測定結果を記載せず「検出限界未満」

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2019.2.12	日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入 川内原発から 320 本
2019.2.19	青森県：原子力関連事業者に対して独自に課税する法定外普通税「核燃料物質等取扱税（核燃税）」について、2019年度の収入が前年度比で約6億6千万円減少し、約193億7600万円と見込まれることを明らかに 同税条例を2018年11月に更新した際、低レベル放射性廃棄物埋設施設などの税率を下げたため、当初予算案での見込み額が6年ぶりに減少
2019.3.1	電源開発（Jパワー）：2019年度の供給計画を発表し、建設中の大間原発について、運転開始時期を8年連続で「未定」とすることを明らかに
2019.3.6	原子力規制委員会・更田委員長：再処理工場について、事実上の合格証に当たる「審査書案」を年度内に提示することは困難との認識
2019.3.10	2019年 さようなら原発・核燃、「3・11」青森集会を開催：原発メーカー訴訟を提起し「ノー・ニュークス権」を唱え、「ロック弁護士」として活動する島昭宏氏のライブ&トークショーを聞き、参加者約700名が原子力関連施設の即時廃止を訴え
2019.3.15	日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入 美浜原発から 280 本
2019.3.19	東北電力：東通原発が立地する東通村に対し、企業版ふるさと納税制度を活用し4億円寄付
2019.3.20	原子力規制委員会：定例会合で、再処理工場の新規制基準への適合性審査について、事実上の合格証に当たる審査書案の草案を公開したが、これまでの審査手続きなどを巡り 不備を指摘する声が増え、いったん終了した審査会合を改めて開催する方針を決定
2019.4.14	東京電力：東通村に2億円の寄付を決定 東通原発工事中断で、財政が逼迫する村への配慮
2019.5.9	日本原燃：再処理工場に近い出戸西方断層周辺の地質調査を開始
2019.5.11	第34回4・9反核燃の日全国集会を開催（青森駅前公園） 佐原若子県知事選候補予定者 が、決意表明 集会終了後青森市内をデモ行進し再処理反対を訴える
2019.5.21	青森県：原子力関連施設の事業者に課税し、立地・周辺自治体に配分する核燃税交付金の交付額を、2019年度から定額 30 億円に変更したと公表
2019.5.24	日本原燃：再処理工場の敷地に積もる火山灰想定を36cmから50cmに見直すことを表明
2019.5.30	「むつ小川原発」：国の「新全国総合開発計画」に盛り込まれてから50年を迎える。
2019.6.2	青森県知事選挙の投票日：佐原若子氏が105,466票を獲得し善戦するも落選（三村申吾氏、329,048票）
2019.6.5	日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入 大飯原発から 1,704 本
2019.6.18	使用済燃料再処理機構：再処理工場の総事業費が約 100 億円増え、約13兆9400億円になると発表
2019.6.24	青森県：2018年度に県と県内市町村が受けた電源三法交付金の交付実績を発表 総額は前年度比 2 億6250万円増の 137 億 431 万円で 7 年ぶりに増加
2019.6.27	日本原燃：2018年度決算を発表 売上高は前年度比646億円減の2011億円、経常利益は同 4 億円増の69 億円、法人税などを差し引いた当期純利益は同 8 億円増の31 億円 で減収増益となった
2019.7.1	日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入 伊方原発から 354 本
2019.7.3	原子力規制委員会の更田委員長：定例会合で、日本原燃が5月上旬から行っている六ヶ所再処理工場近くの出戸西方断層周辺の追加の地質調査について「相当の時間を要する」との見解を示した上で、同工場の新規制基準適合性審査の期間に関しても「見通しが言える状態にない」
2019.7.12	原告団の浅石代表が「再処理とめたい！首都圏市民のつどい」主催の学習会で講師を務める(東京)
2019.7.14	第12回大間原発反対現地集会を開催：青森県内外から約300人が参加し、大間原発建設中止や全国各地の原発再稼働阻止を訴え
2019.7.30	青森県と六ヶ所村：日本原燃から事前了解の申し入れがあった六ヶ所再処理工場・第2 低レベル放射性廃棄物貯蔵建屋の最大保管容量の変更を了解したと発表
2019.8.1	原子力規制委員会：再処理工場の新規制基準適合への審査会合を開催 日本原燃から重大事故対策などの説明を受けたが「検討不足」と指摘し、次回以降も議論継続の方針
2019.8.9	原子力規制委員会：再処理工場の安全審査会合を開催 原燃は同工場に近い出戸西方断層周辺の追加調査の結果、長さ約 11 キロとする従来の評価は変わらないと報告 規制委はさらに確認が必要な事項があるとして引き続き説明を求めたほか、同断層周辺の現地調査を 9～10 月に行うことを決めた。
2019.8.18	脱原発をめざす首長会議：むつ市で記者会見し、再処理工場の早急な廃止を求める緊急声明を発表。
2019.8.21	原子力規制委員会：再処理工場の新規制基準適合性審査について、審査チームが示した航空機落下の影響評価に関する審査方針を了承
2019.8.23	日本原子力発電所（原電）：保有する日本原燃の株の一部を同社に売却すると発表
2019.8.26	日本原燃：再処理工場のウラン・プルトニウム混合脱硝建屋で、「第1排風機」2台のうち、1台が故障したと発表 もう1台は点検中だったため、第1排風機は機能しない状態となった 第2排風機は3台のうち2台が運転しており、外部環境への影響はない
2019.8.31	仏・ルモンド紙：日仏両国が共同研究を進める高速炉実証炉「アストリッド」について、仏側が開発計画を停止と報じる
2019.9.2	日本原燃：排風機故障問題で、駆動用ベルトが仕様と異なる耐久性の低いタイプだった と発表
2019.9.19	東電刑事裁判で東電元会長らに無罪判決（東京地裁）（30日に東京高裁に控訴）
2019.9.25	原子力規制委員会：再処理工場の安全審査で重大事故対策など設備に関する審査会合を開催 規制委側は原燃が説明する各対策に理解を示し、設備面の審査は収束の方向へと 進み始める
2019.9.27	関電会長らに原発マネー還流 関電の岩根社長が記者会見し「2011年からの7年間で20人が計3億2千万円受け取っていた」と明かす
2019.10.34	原子力規制委員会：六ヶ所村の太平洋側にある出戸西方断層について2日間の現地調査を終了 規制委の石渡明委員「大体において説明は納得できる部分が多かったが、依然、疑問に思うところがある 公開の場で議論したい」
2019.10.7	日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入 美浜原発から 1400 本（ドラム缶）

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2019.10.9	原子力規制委員会：再処理工場の安全審査で、敷地周辺の地層に関する追加調査の実施を原燃側に指示 六ヶ所村内の現地調査で観察した鷹架沼南岸の地層に関するデータを拡充し「大きな影響を及ぼす断層がないことの確認」が必要と判断
2019.10.21	日本原燃：再処理工場の敷地南側にある鷹架沼の南岸で追加の地質調査を開始（11月中 旬終了予定）
2019.10.25	原子力規制委員会：再処理工場の安全審査に関し、火山の影響評価についての審査を終了
2019.10.25	日本原燃：取締役会を開き、9日付で会長を退任した岩根茂樹氏（関西電力社長）の後任に、電気事業連合会（電事連）会長で中部電力社長の勝野哲氏(65)を選任 岩根氏は関電役員らの金品受領問題の責任を取り、電事連会長を退くと同時に、原燃会長も 就任からわずか 4 カ月で退任
2019.10.30	むつ市：創設を検討している使用済燃料への新税（法定外普通税）に関し、税収見込みを 5 年間で合計約 93 億円とする試算を公表
2019.10.31	日本原燃：8月に発生した再処理工場の排風機故障原因は、誤った仕様の部品が発注・納入されたこと、協力会社から2度の指摘を受けたが、そのまま取り付け工事を進めたことなどと公表
2019.11.9	2019年反核燃の共同行動実行委員会：集会とデモを9日はむつ市、10日は青森市で開催
2019.11.11	三村申吾青森県知事：東京・経済産業省で梶山弘志経産相と会談し、高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）について「青森県を最終処分地としない約束」の継続を確認
2019.11.13	青森県など：東通原発で重大事故が起きたと想定した原子力防災訓練を同村やむつ市などで開催 11日に先行開催された野辺地町での訓練と合わせ、住民約850人を含む61 機関の約 1500 人が参加し、事故時の対応を確認
2019.11.26	日本原燃：六ヶ所村内に立地する核燃料サイクル事業について現在の状況を説明する全戸訪問を開始 1月未までに社員約300人が村内全域の約3500戸を訪問し、新規性基準審査への対応状況や再処理工場の安全対策などを説明
2019.12.5	東通村議会：県核燃料物質等取扱税（核燃税）交付金の市町村配分方法を見直すよう三村申吾知事に求める意見書案を全会一致で可決
2019.12.13	関電の原発マネー不正還流を告発する会：原発マネー不正還流で全国から集まった 3,272 人が関電役員 12 人を告発し、真相解明を求める
2019.12.20	原子力規制委員会：再処理工場の安全審査に関し、敷地近くの断層を巡る論点について、原燃の説明を「おおむね妥当」（石渡明委員）として了承
2019.12.21	資源エネルギー庁と原子力発電環境整備機構（NUMO）：高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の最終処分地選定をめぐる、対話型説明会を八戸市で開催 国などは「国民理解を広げながら、実現に向け取り組みを強化する」と理解を求めた 22日は弘前市で 開催
2019.12.24	青森県：核燃料サイクル施設で重大事故が起きた際の住民避難について基本的な考え方を示し、施設から5キロ圏の住民約3600人を村南部の倉内、千歳平地区に避難させることとした
2020年	
2020.1.17	広島高裁・森一岳裁判長：山口県東部の住民3人が、伊方原発3号機の運転差し止めを求めた仮処分申請の即時抗告審で、申し立てを却下した2019年3月の山口地裁岩国支部の決定を取り消し、四電（高松市）に運転差し止めを命じる決定
2020.2.4	小泉進次郎原子力防災担当相：原発などの事故の際に甲状腺被ばくを防ぐ医薬品「安定ヨウ素剤」を施設から 30 キロ圏内の住民にも積極的に事前配布するよう要請したと発表
2020.2.7	日本原電：敦賀原発敷地の地質データの記述を元資料から削除・書き換え 新規基準 22 適合性審査委会合で発覚
2020.3.4	東京電力：東遼村に昨年度に続き企業版「ふるさと納税」として約 2 億円寄付
2020.3.9	宗教者核燃裁判：211名の宗教者・信仰者の原告と3名の弁護士が、日本原燃を被告として、再処理工場の運転差し止めを東京地裁に提訴 首都圏をはじめ全国レベルの問題として、再処理の問題を共有するため
2020.3.25	毎日新聞：原子力規制委員会が非公開の事前会議で、関西電力に求める火山灰対策の2 案を1案に絞り込む方針を決めた問題で、更田豊志委員長が2案を比較する資料を基に 議論する様子を収めた音声記録を入手 更田氏はこれまでの記者会見で「資料を基に議論した事実はない」と繰り返し主張し、議事録の未作成は公文書管理法に抵触しないとの見解を示していたが、この説明が虚偽であることが明らかに
2020.5.12	全国の市民団体や非政府組織（NGO）など 210 団体：原子力規制委員会に対し、六ヶ所再処理工場の事実上の合格証に当たる「審査書案」について審議を見送るよう求める 要望書を提出 原告団を含む 7 団体が呼びかけ
2020.6.1	原子力委員会：再処理工場の安全審査を事実上合格とした原子力規制委員会の判断を「妥当」
2020.6.15	再処理工場の意見公募（パブコメ）について、意見の総数は約760件だったことが原子力規制庁への取材で分かった
2020.6.23	使用済燃料再処理機構：再処理工場の総事業費が従来の算定より約 20 億円増えたと発表 総事業費は約 13 兆 9400 億円 増額は 4 年連続
2020.7.10	青森県：2019 年度に県と県内市町村が受けた電源三法交付金の交付実績を公表 総額は 131 億 8686 万円と前年度に比べ 5 億 1622 万円減少
2020.7.22	日本原燃：海外返還のガラス固化体を一時保管している「高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター」で、建物や室内の気圧を低く保つための送風機と排風機計4台が4時間超 にわたって停止したと発表
2020.7.29	原子力規制委員会：再処理工場が新規基準に適合すると認める「審査書」を決定 安全審査は 2014 年 1 月の申請から約 6 年半を経て正式合格
2020.8.21	六ヶ所再処理工場 計画上の完成時期を2022年度上期へ25回目の延期表明
2020.8.22	「『青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例』制定を求める県民の会」：高レベル放射性廃棄物の最終処分地受け入れを拒否する県条例の制定を目指し結成 小野有五北海道大学名誉教授による「高レベル放射性廃棄物 地層処分の問題点—青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としてはならない！」と題した記念講演会を開催

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2020.8.26	原子力規制委員会：海外返還分のガラス固化体を一時保管している高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターについて、新規基準に適合すると認める「審査書」を決定。安全審査で正式に合格とした。
2020.9.2	原子力規制委員会：青森県むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済燃料中間貯蔵施設の「審査書案」を了承した。審査書案は事実上の合格証。着工から10年、審査申請から6年7カ月余を経て「合格」にこぎ着けた。その後パブコメを経て合格。
2020.9.9	核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会：使用済燃料中間貯蔵施設に、50年間の貯蔵期間終了後の搬出先が明確になるまでは燃料搬入を認めないよう、むつ市に申し入れ。
2020.10.5	青森県むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）：安全審査で、パブリックコメントの応募が約60件だったことが分かった。
2020.10.7	原子力規制委員会：MOX燃料加工工場の審査書案を了承。稼働へ向けた安全審査で審査書案は事実上の合格証。その後パブコメを経て合格。
2020.10.9	北海道寿都町：高レベル放射性廃棄物を巡る最終処分場の選定で、片岡春雄町長は、原子力発電環境整備機構（NUMO）で近藤駿介理事長に応募書類を手渡し、第1段階の文献調査に応募した。同日、神恵内（かもえない）村は国からの申し入れを受諾し、文献調査の実施を受け入れ。
2020.10.21	核燃料サイクル協議会：三村知事がサイクル政策に関する国の取り組みを確認、要請するため、首相官邸で開催。加藤勝信官房長官「国、事業者が最大限の努力を払うことが重要と考えている。地元の声に配慮しつつサイクル政策を進める」とし、政策堅持を明言。課題となっているプルトニウム利用については、大手電力会社でつくる電気事業連合会の池辺和弘会長「早期に利用計画を示す」。
2020.11.9	日本原燃：高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）貯蔵管理センターで送排風機が停止した問題で、作業内容や注意事項を示した指示書の記載が不適切だったことや、送排風機が止まる仕組みに気づきにくいような手順書となっていたと公表。再発防止策として、運転手順書の見直しや設備の改造を検討。
2020.11.10	原子力規制庁：MOX燃料加工工場のパブリックコメントに約560件の応募があったことを公表。
2020.11.11	原子力規制委員会：むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済燃料中間貯蔵施設の安全対策が、新規基準に適合すると認める「審査書」を決定。稼働を前提とする安全審査に正式に合格。
2020.11.11	日本原燃：MOX燃料加工工場の地下3階に設置した鉄筋が腐食していたことが、面談録で判明。鉄筋約3100本について腐食部分を取り換える計画。
2020.12.9	原子力規制委員会：日本原燃のMOX燃料加工工場の安全対策が新規基準を満たすと認める「審査書」を決定。安全審査に正式に合格。
2020.12.10	電気事業連合会：使用済み核燃料を一時保管するリサイクル燃料貯蔵（RFS）の中間貯蔵施設（青森県むつ市）について、原発を持つ各社による共同利用を検討していることが判明。
2020.12.12	電気事業連合会：「プルサーマル」の導入原発を「2030年度までに少なくとも12基」とする新たな計画を検討。原発の再稼働が進まず、これまで目標としてきた「16～18基」を見直す。
2020.12.16	日本原燃：MOX燃料加工工場の完工目標を2022年度上期から「24年度上期」に2年延期を正式決定。
2021年	
2021.1.4	宮下宗一郎むつ市長：電気事業連合会による青森県むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設共同利用案を巡り、「一事業者（関西電力）の再稼働の話と、私たちの中間貯蔵が関連するような論調があり、非常に困惑している。本来は全く関係がない」と述べた。
2021.2.9	日本原燃：MOX燃料加工工場の鉄筋腐食問題で、これまで腐食判明に加え、他の2本にも腐食が見つかった。2本とも規格値を満たしていなかった。
2021.2.22	日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。玄海原発から1720本。
2021.2.25	日本原燃の増田尚宏社長：2月から原子力安全推進協会の支援を受けていることを明らかに。同協会は原子力の産業界が2012年に設立した自主規制組織。再処理工場の完工とその後の運転を見据え、助言や評価、勧告などを行う。
2021.2.26	電気事業連合会（電事連）：プルサーマル発電の新たなプルトニウム利用計画を公表。計画の改定は、2010年9月以来。計画では21～23年度の3年間で、原発3基で計2.3トンのプルトニウム利用を想定。
2021.3.1	電源開発（Jパワー）：大間原発の運転開始時期を「未定」とする2021年度の供給計画を提出。「未定」の届け出は12年度から10年連続。
2021.3.2	東北電力：企業版ふるさと納税制度を活用し、青森県東通村の地域再生計画事業（2020～24年度）に総額10億円の寄付を申し出たと発表。
2021.3.3	日本原燃：再処理工場構内（屋外）で昨年11月に発生した水中ポンプ油圧作動油の漏えいについて、部品にできた横1ミリ、縦0.15ミリの傷により、羽根車を回すための作動油と、川から取り込んだ水との圧力のバランスが崩れたことが主な原因と判断した。
2021.3.4	東京電力ホールディングス（HD）：原発建設予定の青森県東通村に、5年間で30億円規模の資金拠出の検討が判明。東通原発は福島第1原発事故後に工事が中断、財政支援で良好な関係を維持する狙い。
2021.3.7	さようなら原発・核燃『3.11』青森集会：ウェブ上で開かれ、県内各地で反原発・反核燃活動に取り組む市民団体や、福島県大熊町、南相馬市の関係者らがメッセージを発信し、原子力・核燃料サイクル政策の中止、施設の廃止などを要求し、青森県知事には県独自の安全性検証を行うよう求める決議文を発表。
2021.3.16	核物質管理センター：再処理工場⑨内の六ヶ所保障措置センターで火災が発生し、消火に当たった職員2人の顔などに放射性物質が付着。同センターは核不拡散を目的に、日本原燃から提出される試料の放射性物質濃度などを分析している。
2021.3.16	使用済燃料再処理機構：日本原燃に委託する使用済燃料の再処理量や時期などを示した「実施中期計画」の認可を経済産業省に申請。計画は2021年度から3年間。21、22年度の再処理量はゼロ、23年度は燃料70トン进行处理しプルトニウム0.6トンを回収する見込み。
2021.3.22	経済産業省資源エネルギー庁：MOX燃料を巡り、使い終わったMOX燃料をさらに再処理する技術を「2030年代後半」をめどに確立させる方針。
2021.5.25	梶山経産相：プルサーマル加速へ自治体支援を検討と（使用済燃料対策推進協議会で）。
2021.6.25	使用済燃料再処理機構：再処理事業費が5千億円増え、総額14兆4400億円に上るとの試算を公表。

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2021.6.28	青森県：2020 年度に県と県内市町村が受けた電源三法交付金の交付実績を公表した。総額は 121 億 697 万円と前年度に比べ 9 億 9293 万円減少したが、15 年連続で 100 億 円を超えた。内訳をみると、県への交付額は前年度比 1 億 7284 万円増の 32 億 7996 万 円、市町村は同 11 億 6577 万円減の 88 億 2702 万円。
2021.7.14	経済産業省資源エネルギー庁：プルサーマル発電で使い終わった MOX 燃料をさらに再処理する技術の実用化に向け、日本原燃と国立研究開発法人・日本原子力研究開発機構（JAEA）に基盤的な技術の研究開発を委託したと公表した。同庁は 3 月、2030 年代後半をめどに MOX 再処理の技術を確立させるとの方針。研究期間は最長 4 年間。
2021.7.20	条例制定を求める県民の会：条例制定に関する青森県三村知事の考えをただす 14 項目の公開質問状を提出。
2021.8.17	東海再処理工場：廃止作業の一環として、約 2 年ぶりに高レベル廃液のガラス固化を再開。廃止作業の完了まで 70 年、少なくとも 1 兆円の費用を見込む。
2021.9.13	日本原燃：高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの完工目標を、2021 年度上期から 1 年延期し「22 年度上期」とすることを決定し、原子力規制委員会に変更を届け出た。同施設は、追加の安全対策工事、使用前事業者検査などを終え、規制委の確認を得て「完工」となるが、新たに地下水排水設備の耐震補強工事が必要となり、完了までさらに時間を要すると判断した。
2021.9.14	条例制定を求める県民の会：7 月に青森県三村知事に提出した公開質問状に対する回答が知事の説明責任を果たしている回答となっていなかったため再質問を提出。
2021.10.4	東海再処理工場：作業に伴って溶融炉の中に堆積する金属の量が想定を上回ったことが確認されたため、ガラス固化体を作る作業を中止。ガラス固化作業は 3 度目の停止で製造されたガラス固化体は 13 本。
2021.10.12	原子力規制委員会：日本原燃との審査において、共通地盤の問題で、次の会合でしっかりした資料が出ないと、即中止すると宣言。
2021.10.22	第 6 次エネルギー基本計画：閣議決定される。核燃料サイクル政策について「関係自治体や国際社会の理解を得つつ、再処理やプルサーマルを推進する」と従来路線を踏襲。プルサーマルで使い終わった核燃料の処理の方向性も時期を明示する形で初めて示したが、展望が開けているとは言い難い。
2021.10.28	日本原燃の増田尚宏社長：再処理工場の設工認の補正申請時期について、「当初予定していた 10 月から 12 月にずれ込む」との見通しを示した。
2021.11.1	青森県原子力防災訓練：再処理工場の重大事故に備え訓練が行われた。青森県、六ヶ所村、民間など約 30 機関の約 710 人が参加。住民避難などの対応手順を確認した。
2021.11.8	萩生田光一経産相：青森県庁で三村申吾知事と会談し、「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしない」とする青森県と国の確約について、萩生田氏は「引き続き順守する」と強調。核燃料サイクル政策を堅持し、国が前面に立って国民への理解促進活動に努める方針を改めて示した。
2021.11.12	日本原燃：低レベル放射性廃棄物埋設センターで 3 号埋設施設の本格工事を開始。全国の原発で発生した金属類、プラスチックなどの低レベル廃棄物をドラム缶に入れモルタルで固めた「充填（じゅうてん）固化体」を埋設する。2023 年度の受け入れ開始を見込む。
2021.11.17	高浜原発：フランスより MOX 燃料が到着し搬入される。
2021.12.7	青森県風間浦村富岡宏村長：定例村議会一般質問で、原子力関連施設を含む企業誘致検討に向け調査を進めると表明した。村は誘致で得られる交付金や税金を災害復旧、役場庁舎移転などの財源に充てる考え。原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場の誘致は検討から除外。
2021.12.11	条例制定を求める県民の会：「核のゴミいらない」県民集会を開催（青森市）元福井県越前市議の山崎隆敏氏が講演
2021.12.22	日本原燃の増田尚宏社長：定例会見で、再処理工場などの安全対策工事に必要な「設計・工事計画の認可（設工認）」の補正書提出を来月に繰り延べる考えを示した。冷却塔に設置する竜巻防護ネットの液状化の影響評価や、申請書類に記載する内容の整理、申請すべき設備の明確化などに時間を要し、10 月時点で「12 月内」としていた補正申請が困難と判断
2021.12.23	むつ市：リサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済燃料中間貯蔵施設の「共用化案」などの論点について、親会社の東京電力ホールディングスと日本原子力発電の幹部に聞き取り。市側と事業者側が現段階で「共用化案はない」との認識で一致
2022 年	
2022.2.3	条例制定を求める県民の会：青森県三村知事に、核燃料サイクル政策を巡り、昨年 11 月に萩生田経産相と会談したことなどについて、公開質問状を提出。
2022.3.4	原発なくそう！核燃いらない！あおもり金曜日行動：青森駅前で 500 回目となる集会を開催し、再処理工場の稼働中止などを訴えた。
2022.5.11	原子力資料情報室：六ヶ所村内 4 か所で放射性物質の監視を開始。
2022.5.26	「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める県民の会：「原発・核燃に頼らない暮らしをつくるプラン」と題した冊子を発刊し、青森県知事・副知事に寄贈。地域資源の活用や域内経済循環による原子力からの脱会を脱却を求めた。
2022.5.28	「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める県民の会：核ゴミ問題を考える北海道会議・川原茂雄氏事務局長の「北海道における核ゴミと処分 27 場問題のゆくえ」と題した講演会を開催（青森市）。
2022.7.9	青森県：原発や核燃料サイクル施設の立地に伴う電源三法交付金の 2021 年度の交付実績を公表した。県内への交付が始まった 1981 年度以降の総額は 3,815 億 1,289 万円となった。
2022.7.12	内閣府：2021 年末時点で国内外に保有するプルトニウムを 45.8 トンと発表した。
2022.7.14	岸田首相：冬の安定的な電力供給のため、原発を最大で 9 機稼働させるよう指示したと表明。
2022.7.22	原子力規制委員会：福島第一原発の処理水（トリチウム等汚染水）海洋放出計画の安全性に問題はないとして計画を認可した。これに対し、漁業者らは風評被害懸念を表明。
2022.7.24	鹿児島県の桜島で爆発的噴火が発生（午後 8 時 15 分頃）：大きな噴石が火口の東方向約 2.5 km まで飛散。気象庁は噴火警戒レベルを 3「入山規制」から最高レベルの 5「避難」に引き上げた。

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2022.8.24	岸田首相：エネルギー政策を転換し、次世代型原発の新増設やリブレース（建て替え）を検討する方針を公表。
2022.8.24	原子力規制委員会：原発から出る高レベル廃棄物処分場要件として、火山周辺や活断層を除外する最低限の要件を正式決定した。
2022.9.6	宮下宗一郎むつ市長：寺田稔総務相が「使用済燃料税（核燃新税）」の新設に同意したことを受け、「目の前で批判されても、50年後に大きな業績だったと言われる結果を出した」と述べ、税収確保の意義を強調した。
2022.9.21	「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める県民の会：条例制定を求める請願書と青森県内外から集めた42,427筆の署名を青森県議会に提出。
2022.10.11	青森県議会：定例会議で、反核燃団体が提出していた「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める請願を不採択
2022.12.8	六ヶ所村議会：電気事業者連合会（電事連）からの1億円の寄付を歳入に盛り込んだ2022年度一般会計補正予算案を全会一致で可決
2022.12.22	政府：次世代型原発への建て替えや、運転期間 60 年超への延長を盛り込んだ脱炭素化に向けた基本方針を決定 今後 10 年間で 20 兆円規模の新たな国債を発行して資金を調達 官民合わせて150兆円超の投資を想定し、脱炭素と電力の安定供給の体制構築を目指す
2022.12.26	日本原燃：再処理工場を「2024年度上期のできるだけ早期」に完成させる新たな目標を決定 22 年度上期としていた従来の目標から 2 年弱の延期 延期は 26 回目
2023年	
2023.2.10	「GX 実現に向けた基本方針」が閣議決定
2023.2.13	原子力規制委員会：原発の運転期間を「原則40年、最長60年」とする現行の規制制度から、60 年超運転を可能にする制度への見直し案を正式決定 採決で委員 5 人のうち 石渡明委員が反対
2023.2.17	電気事業者連合会：六ヶ所村に 1 億円寄付することを正式に決定
2023.3.1	再処理工場の建設費用は、約3兆1000億円に
2023.3.31	原子力規制委員会 再処理工場の事業変更許可申請書5万頁中3千頁に誤記記載漏れ
2023.4.15	核のゴミから未来を守る青森県民の会：設立総会を開催 青森県内の反核団体が構成し、反核燃運動の広がりを目指す
2023.4.19	共同通信：原発立地 35 自治体にアンケートした結果、高レベル放射性廃棄物最終処分調査に応じる自治体がゼロだったことが分かった
2023.4.28	青森県内の反核燃 10 団体：政府に対し、60年超の原発運転延長を可能とする東海法案「GX 法案」の撤回と廃案を求めて反対声明を提出(4/27郵送)し、記者会見を行う
2023.5.17	日本原燃：低レベル放射性廃棄物埋設施設の1号埋設施設で、初めて「充填固化体」が入ったドラム缶の定置作業を始めた
2023.5.31	GX 脱炭素電源法が参院本会議で可決、成立。原発の運転期間の 60 年超への延長が盛り込まれ、運転期間制限が撤廃される。
2023.6.4	青森県知事選挙：宮下宗一郎氏40万4358票を獲得し当選 有権者1,044,657人、投票率 57.05% (小野寺明彦氏 17 万 4155 票、楠田謙信氏 4769 票、横垣成年氏 1 万 516 票)
2023.6.23	むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）：建設中の使用済燃料中間貯蔵施設の安全対策工事に必要な設計・工事計画の変更認可（設工認）について、原子力規制委員会の認可を受けたと発表
2023.8.24	東京電力：福島原発にたまるトリチウムなどの放射性物質を含む汚染処理水の海洋放出を開始 海洋放出は 30 年間以上と長期にわたる
2023.9.8	漁業者を含む福島、宮城、茨城県の住民ら150人：福島原発の処理水海洋放出の差し止めを求めて、国と東電を福島地裁に提訴
2023.9.27	長崎県対馬市の比田勝尚喜市長：市議会で、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）の最終処分場選定に向けた第 1 段階の文献調査に関し、「市民の合意形成が不十分」と述べ、応募しない意向を表明
2023.10.28	弘前市の市民団体・放射能から子どもを守る母親の会：最後となる315回目の「核燃と 原発に反対する女たちのデモ」 デモは 1986 年 7 月に始まり 37 年間に幕を閉じる
2023.12.22	核のゴミから未来を守る青森県民の会：宮下青森県知事に「青森県を核のゴミ捨て場にしない」ための公開質問状を提出
2023.12.27	原子力規制委員会：柏崎刈羽原子力発電所の核燃料移動禁止命令を解除 これに伴い柏崎刈羽原発を最初の搬出元と定める むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設の事業開始が 一歩前進
2023.12.28	むつ市の山本知也市長：使用済燃料中間貯蔵施設への受入れの前提とされてきた再処理事業との整合性について、「中間貯蔵で50年経ったときに稼働している再処理工場に持って行くことになっている 整合性を求めることに特段意味がない」
2024年	
2024.1.1	令和6年能登半島地震発生。最大震度7（M7.6）の揺れを観測する大地震で、建物の倒壊や津波の被害、地盤の隆起（4m）が確認された
2024.1.25	日本原燃：2024年度から3年間の再処理工場の使用計画を原子力規制委員会に提出 2025年度に再処理を開始し、2026年度は170トン再処理する
2024.1.30	日本原燃：ウラン濃縮工場の新型遠心分離機75トン分の増設を、3月から7月に延期
2024.1.31	日本原燃の増田尚宏社長：「私の見通しが甘かった」と再処理工場の6月完成を断念、9月に先延ばし
2024.2.6	日本原燃：ウラン濃縮工場で5日に濃縮度を測定する装置に異常が起き、遠心分離機への六フッ化ウランの供給を停止と発表。原因を究明し再発防止策を講じるまで、原発燃料用の製品ウランの製造を中止
2024.2.9	東北電力：原子力規制委員会の東通原発審査会合で、津波対策の目安となる「基準津波」の最大水位を12.1メートルに引き上げる方針を説明した。同原発では海拔13メートルの敷地に高さ3メートルの防潮堤を設置しており「津波は敷地を越えない」としている。規制委は、概ね妥当と評価した
2024.2.9	日本原燃：再処理工場の操業計画（2024～2028年度）を策定。2025年度に再処理を開始、2028年度には処理能力を280トンに引き上げ、プルトニウムを2.3トン回収すると見込む

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2024.2.16	核のゴミから未来を守る青森県民の会：宮下青森県知事に「青森県を核のゴミ捨て場にしない」ための公開質問状を再提出
2024.2.16	日本原燃：再処理工場で厳冬の防災訓練を開催 震度6強の地震が起きて再処理工場の外部電源喪失、非常用ディーゼル発電機の起動に失敗という想定で電源車をを使った電力確保や給電の手順を確認
2024.2.29	六ヶ所村：核燃税交付金で、2024年度の交付額が24.9%増の8億2041万円の見込みと明らかにする
2024.2.29	原子力規制委員会：再処理工場の設工認を巡り「地盤モデル」（地盤が建物や設備に与える影響を測る上での前提条件）を概ね了承
2024.3.1	電源開発（Jパワー）：大間原発の使用開始時期を、13年連続で未定とした
2024.3.5	日本原燃の増田尚宏社長：定例記者会見で、機器異常が発覚し製造停止中のウラン濃縮工場について、遠心分離機へのウラン供給を4月に再開できるとの見通しを明らかにした
2024.3.10	「2024さようなら原発・核燃3・11青森集会」を開催 武藤類子さんが「今も終わらない原発事故と福島の実状」と題した講演
2024.3.18	原子力規制委員会：再処理工場のIAEA監視一時中断で、日本原燃の増田社長から再発防止策を聴取。増田社長は、全社員への教育を徹底すると説明
2024.3.26	使用済燃料再処理機構：2024年度の予算を発表。再処理工場は完工を前提に7715億円（前年比4217億円増）
2024.3.27	リサイクル燃料貯蔵（RFS）の高橋泰成社長：使用済燃料中間貯蔵施設の事業開始時期を2024年度の第2四半期（7～9月）とする計画を明らかにした 宮下知事は安全協定締結へ「議論を進めたい」と協議に着手する意向を示した また、保管期限後について、「中長期的な時間軸の中で調整がなされるものだ」と理解しているとし、「50年先には（保管量が）ゼロになる」と強調した
2024.3.27	宮下宗一郎青森県知事：リサイクル燃料貯蔵（RFS）に対し、県が課す「核燃料物質等取扱税（核燃税）」を適用する方向で検討する考えを初めて示した
2024.3.28	日本原燃の増田尚宏社長：リサイクル燃料貯蔵（RFS）が事業開始を公表したことを受け、再処理工場の完成について「（中間貯蔵施設と）整合的にしなくてはいけない」との見解を示した
2024.3.29	日本原燃：核燃料や廃棄物に関する2024年度の輸送計画を公表した 低レベル放射性廃棄物は全国の11原発から1万4080本を受け入れる。海外返還分のガラス固化体、使用済燃料の受け入れはない
2024.4.1	宮下宗一郎青森県知事：リサイクル燃料貯蔵（RFS）の事業開始を見据え、「核燃料サイクル協議会」の開催を国に要請する考えを示唆した 最長50年保管した後の核燃料搬出などについて、「過去の例に照らして（国などに）確認する その対応は必要になってくる」
2024.4.6	「4・9反核燃の日全国市民集会を開催。今村修氏の「核燃サイクル40年の歴史を振り返る」と題した講演、原子力資料情報室の松久保さんや核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会の栗橋さんの特別報告があり、
2024.4.6	「第39回 4・9反核燃の日 全国集会」を開催。核燃受入れから39年になり、主催者挨拶、各地の報告、全国の原発の運転中止を求める集会アピールを採択し、青森市内をデモ行進した（約500人参加）
2024.4.9	日本原燃：ウラン濃縮工場の遠心分離機を新型に更新するため、原子力規制委員会に設計・工事計画の認可を申請 新型遠心機は、核燃料をつくるのに必要な製品ウランを年150トン生産でき、2026年度下期の生産運転開始を目指す
2024.4.22	東北電力の樋口康二郎社長：東通原発1号機の再稼働に向けた安全対策工事を巡り、目標としていた2024年度中の完了を断念して延期すると正式に表明した
2024.4.22	宮下青森県知事：東通原発が規制委員会の審査で、1千万年に1回程度の津波評価に疑問を呈す
2024.4.23	中国電力：山口県上関町で使用済燃料の中間貯蔵施設を計画 地質調査を開始
2024.4.30	電気事業連合会の林欣吾会長：青森県庁で報道陣に対し、使用済燃料中間貯蔵施設と再処理工場について「サイクル事業は全体が整合的に運用されるのが望ましい」との見解
2024.5.14	日本原燃：ウラン濃縮工場での不具合、再び遠心分離機への六フッ化ウラン供給停止。
2024.5.24	日本原燃：再処理工場で23日に高レベル廃液を貯蔵するタンクの排風機1台が故障したと発表
2024.5.29	核のゴミから未来を守る青森県民の会：青森県に中間貯蔵施設の安全協定案を巡り公開質問状を提出
2024.6.5	核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会：国会内でオンラインで集会を開き、国の担当者に使用済燃料の搬入中止を訴えた（鹿内青森県議が出席）
2024.6.11	宮下青森県知事：むつ中間貯蔵施設に対し、使用済燃料のウラン1キロ当たり620円の核燃税を課税すると発表 2028年度までの5年間で約2億5600万円の税収を見込む（キャスク1基には69体の燃料集合体が封入、ウラン量は約12トン）
2024.6.28	青森県議会：原子力事業者に課税する県核燃料物質等取扱税（核燃税）に、むつ市の使用済核燃料中間貯蔵施設で一時保管する核燃料を対象に加える条例案を賛成多数で可決、成立した。県は総務相の同意を経て、9月末までを予定する事業開始に合わせて課税を始めたい考え。先行して税条例を制定したむつ市とは別に、県としても事業者のリサイクル燃料貯蔵（RFS）に核燃税を課すことになる。
2024.6.28	原子力規制委員会：再処理工場で現地調査を実施。詳細設計の認可（設工認）審査の一環として工事や訓練の状況確認
2024.7.1	原子力共創会議：第2回会合を開催 経済産業省資源エネルギー庁は立地地域の将来像、その実現に向けた取り組み例の素案を公表 防災拠点や避難道路、研究開発拠点の整備支援など16項目を掲げた 具体的な「工程表」は今秋に示す 村瀬佳史長官は報道陣に「政府全体として検討を深めたい」
2024.7.2	日本原燃：ウラン濃縮工場で遠心分離機への六フッ化ウラン供給を開始
2024.7.2-5	青森県：9月末までの事業開始が見込まれる使用済燃料中間貯蔵施設の安全協定案に関する県民説明会を開催。参加者からは、最長50年間の一時保管を終えた後に核燃料を搬出する先や、貯蔵に使うキャスク（金属容器）の安全性などについて質問が続いた 長期に及び事業のため「不透明なところが多い」と懸念する声もあった
2024.7.10	ITER機構：2025年予定の初期運転が9年遅れることを文部科学省に報告
2024.7.16	内閣府：日本の2023年度末のプルトニウム保有量は、前年から約0.6トン減少し、約44.5トン（うち核分裂性は約29.4トン）と原子力委員会に報告
2024.7.23	宮下青森県知事：むつ中間貯蔵施設に関し、「事業が著しく困難な場合は核燃料を施設外に搬出する」との覚書を締結することで事業者と合意（東京都内で）
2024.7.26	青森県：電源三法交付金の2023年度は、2年連続減少の120億円と公表 交付開始の1981年以降の総額は4056億円
2024.7.29	日本原燃：ウラン濃縮工場の新型遠心機の増設75トン分の設備が完成したと発表
2024.8.9	核のゴミから未来を守る青森県民の会：青森県に中間貯蔵施設の安全協定案を巡り公開質問状を提出
2024.8.9	青森県とむつ市、事業を担うリサイクル燃料貯蔵（RFS）：むつ使用済燃料中間貯蔵施設を巡り、事業開始の前提となる安全協定を締結した
2024.8.9	青森県とむつ市：むつ使用済燃料中間貯蔵施設を巡り、事業に関わる東京電力ホールディングス、日本原子力発電、リサイクル燃料貯蔵と覚書を締結

核燃料サイクル年表（未定稿）

【参考資料】

2024.8.9	核のゴミから未来を守る青森県民の会：むつ使用済燃料中間貯蔵施設の安全協定締結に反対する抗議集会を、調印式会場前で開催
2024.8.19	日本原燃：ウラン濃縮工場の新型遠心分離機の150トン分増設について、原子力規制委員会から詳細設計の認可（設工認）を受ける
2024.8.23	日本原燃の増田尚宏社長：再処理工場の完工目標を延期すると正式に発表 完工の前提となる詳細設計の認可（設工認）審査が長期化しているのが理由。完工延期は27回目
2024.8.26	日本原燃：再処理工場の審査会合で、審議事項の説明が2025年11月までかかるとの計画を原子力規制委員会に提示
2024.8.29	日本原燃：再処理工場の完工目標を2026年度中、隣接するMOX燃料加工工場の完工目標を2027年度中にそれぞれ延期すると正式に表明。いずれもこれまでは今年9月末を目標としていた
2024.8.30	総務相：青森県が使用済燃料中間貯蔵施設（むつ市）で一時保管する核燃料への課税に同意した 先行して中間貯蔵への課税制度を設けたむつ市と同じ税率で、2028年度までの5年間で、税収約2億5600万円を見込む
2024.8.30	関西電力：日本原燃が再処理工場の完成目標を2年半延期したことを受け、福井県内に立地する原発の使用済燃料対策の工程表を見直すことを明らかにした
2024.9.6	電源開発（Jパワー）：大間原発について「2024年後半」としていた安全強化対策工事開始を2年程度延期すると表明
2024.9.9	青森県の宮下宗一郎知事：経済産業省で資源エネルギー庁の村瀬佳史長官と面会し、日本原燃が再処理工場の完工目標時期を延期したことなどを受け、知事と関係閣僚が意見を交わす「核燃料サイクル協議会」の開催を要請した
2024.9.9	青森県反核実行委員会（今村修代表）：再処理工場の27回目の完工延期を巡り、青森県に対し、事業の中止とともに、度重なる延期を事実上容認してきた県の責任を明確にするよう求めた
2024.9.18	原子力規制委員会：石渡明委員と田中知委員は任期の満了で退任 新たに、原子力工学が専門の長崎晋也氏と地震学と火山学が専門の山岡耕吾氏が19日に就任
2024.9.19	日本原燃の増田尚宏社長：再処理工場の完成延期の責任を取り、役員月額報酬の30%（1カ月分）を自主返納すると表明
2024.9.26	むつ中間貯蔵施設：原発の敷地外で使用済燃料を一時保管する国内初施設に、使用済燃料が初搬入 東電・柏崎刈羽原発から使用済燃料69体入りのキャスク1基
2024.9.26	核のゴミから未来を守る青森県民の会：むつ中間貯蔵施設・使用済み核燃料搬入反対緊急現地集会を開催
2024.10.4	リサイクル燃料貯蔵(RFS)：10月末としていた事業開始時期を11月20日に変更すると、原子力規制委員会に申請 延期の理由は、「人や資機材の出入りに伴う核物質防護のチェックなど、想定より検査に時間を要するため」
2024.10.10	宮下宗一郎青森県知事：電気事業連合会から青森県と六ヶ所村に対し、フランスから返還される低レベル放射性廃棄物を、ガラス固化体に置き換える「単一返還」で総量を減らした上で、六ヶ所村の施設に返還する案を提示されたが、受け入れる環境にないとして「理解も協力もできない 検討する状況にはない」と拒否
2024.10.22	核のゴミから未来を守る青森県民の会：青森県に、「むつ中間貯蔵施設操業に対する抗議及び同施設と六ヶ所再処理工場中止の要請と公開質問状」を提出
2024.10.22	日本原燃：ウラン濃縮工場で7月、低放射性廃水の漏えいが見つかった問題で、「廃水漏れの箇所だった配管の弁を調べたところ、内部のゴムが経年劣化を起こしていた」と発表した

